

# 住信為替ニュース

THE SUMITOMO TRUST & BANKING CO., LTD FX NEWS

第1473号 1998年12月18日(金)

## 〈 Operation Desert Fox 〉

この号では前号(1472号)の「retrospect」(今年の振り返り)に対して「prospect」(来年の展望)を展開する予定でしたが、Operation Desert Fox(砂漠の狐作戦)が始まり、同時にクリントン弾劾を巡る米議会の動きが表面化してきましたので、それらの背景と市場、経済への影響を取り上げます。「prospect」は来週に。

アメリカが日本時間の木曜日の朝から始めた対イラク攻撃は、

1. イラクの国際社会に対する抵抗姿勢を挫く
2. アメリカの威信を示威しながら、イラクを国連決議に従わせる
3. イラクに核、化学、生物の大量破壊兵器を作らせない

という公表された目的以外に、明らかに「フセイン政権の打倒と、イラクにおける新しい政権の樹立」を狙ったものです。1990年の「Operation Desert Storm」(砂漠の嵐作戦)の時から、アメリカは対イラク政策の最大目標を「政権打倒」に置いてきました。湾岸戦争の際は、「フセインがやめざるを得ないまで叩く」が目標で、アメリカはそれを一応やり遂げたと考えました。アメリカは湾岸戦争のあの時の程度にイラクを叩けば、同国国内から「フセイン政権打倒の国内政治圧力が高まって、彼は政権から離れる」との読みがあった。

しかし、アメリカにとって予想外なことにフセインは残り、かつ政権基盤をむしろ強固にした。その時以来、アメリカの基本的な対イラク政策は「フセイン政権の打倒」にあったといって過言でない。11月の中旬にもクリントンは対イラク出撃命令を出していた。イラク側が国連に譲歩したため攻撃開始30分前になって開始を取りやめた経緯があった。その時からアメリカは、「遅滞なく、警告なく、国連の承認なしに」攻撃を開始する権利を宣言していた。

アメリカがフセイン政権の交代にこだわる理由は、結局フセインがとどまっている限りイラクが中東における不安定要素であり続けるし、いつでも大量破壊兵器(核、生物、化学)の生産を開始する危険性があると考えているからです。アメリカはフセイン打倒の役割を最初は国内の反フセイン勢力に期待した。しかし、湾岸戦争から7年以上も立つのに

それに成功していない。今回は明らかにイギリスと協力して軍事力を持ってフセイン打倒に乗り出したと言える。

アメリカやイギリスは「特定の個人を狙った攻撃ではない」と言っている。しかし、攻撃が成功したかどうかの最大のメルクマールはフセインの死去かフセイン政権の打倒になるでしょう。逆に言えば、それがなければ今回の「Operation Desert Fox」はクリントンにとって失敗です。ここにアメリカとイギリスが開始した今回の作戦のリスクがある。成功しなければ、下院での弾劾審議の直前に攻撃を開始した（ラマダンが迫っていたという事情はあるにせよ）クリントンと、この攻撃にアメリカよりも熱心に参加したブレア首相の権威は失墜する。

アメリカが湾岸戦争以来ずっと、そして今後も回避したいと願っているのは、フセインとの展望亡き駆け引きと、それに伴う中東での無駄な軍隊の展開です。緊張が高まると軍隊を派遣し、イラクが折れると撤収するということを繰り返してきた。アメリカには、「フセインに振り回されている」との被害者意識がある。今回はそれを吹っ切りたいと願っているのです。

### 〈 Operation Washington Fox 〉

しかし、17日から下院でクリントンの弾劾審議を行う予定だった議会共和党は、むしろ「Operation Desert Fox」の開始に対して、態度を硬化させている。「タイミングと政策に疑念がある」（ロット上院共和党院内総務）というわけである。

「クリントンの（弾劾回避）作戦に乗りたくない」という意識が強いだけに、共和党は「Operation Desert Fox」が依然継続中と予想される18日から土曜日にかけて下院の本会議での審議・評決を目指している（日本時間18日早朝現在の状況）。この投票では、弾劾理由に挙げられている4つの理由のうち、少なくとも一つではクリントン弾劾決議が成立すると見られている。こうした議会共和党の動きは、中東で進んでいる米英の作戦にちなんで言えば、「Operation Washington Fox」（ワシントンでの狐＝クリントン＝追い回し作戦）と言えるものである。

下院での弾劾決議が可決された場合には、上院の審議・評決を待たずにクリントンは辞任すべきだとの圧力が強まるだろう。上院の弾劾成立には三分の二の賛成票が必要で、その可能性は高くないにもかかわらず、例え下院といえども「弾劾決議」が成立した大統領に政務を任せて置くわけにはいかないという意見が国民の間にも強いからである。

クリントンは辞任すべきかという単純な世論調査には、「そうとは思わない」という国民が圧倒的に多いものの、下院の弾劾決議が成立した場合に置いては「辞任すべきだ」という意見が多くなる。この辺は、実際に下院で評決がおこなわれてからでないアメリカの「政治の風向き」の変化は読み切れないところがある。

下院で弾劾決議が可決された場合の上院の審議・評決の予定は明確には決まっていない。

一般的には来年の1月11日ごろから審議を開始し、審議には最低6ヶ月を要するとの見方が強い。この間クリントンは極めて居心地の悪い日々を過ごすことになるし、議会での証言などを要求される可能性もある。アメリカの政治情勢は極めて不安定になる危険性がある。その意味で今週末にも行われる下院の評決や世論の動向は要注意だ。

クリントンにとって最大のリスクはラマダン入りまでに対イラク作戦で具体的成果を得られず、かつ下院で弾劾決議が可決されて国内政治状況が著しく悪化することである。クリントンは「混乱する国内政治に関わらず、アメリカの国益の為に作戦を遂行する」と述べているが、対イラク戦争で成果を得られず、かつ国内政治基盤の弱体化の環境下では、政策運営能力は大きく低下する危険性がある。

その意味で、クリントンが攻撃開始のタイミングを下院の弾劾審議が始まる直前にしたことは、共和党の態度を硬化させ、自らを窮地に追い込んだと言える。これはクリントンにとって予想外のことだろう。対イラク作戦でクリントンが大きな成果（フセイン政権の交代）を上げたとしても、共和党はそれを「クリントンの成果」にはしたくないから、議会からの攻勢を強める可能性がある。数々の危機を乗り越えてきたクリントンにとって今回は最大の危機だと言える。

### 《 lower oil prices ahead 》

しかし対イラク軍事行動も、クリントンの弾劾の動きも今のところ金融市場には大きな影響を与えていない。初日に「Safe Haven」の発想から買われたドルは、その後値を失っているし、下落が心配された株式相場は世界的にむしろ反発気味にある。作戦開始直後に大きく値を上げた原油相場を見ると、木曜日には急落している。

ニューヨーク・マーカンタイル取引所（NYMEX）の原油相場は、木曜日に1月切りでバレル当たり1.35ドルも下落した。引値は11.03ドルとなった。過去2日間の上げを消してあまりある下げである。これは、イラクに対する攻撃での緊張感の高まりにもかかわらず、世界の「原油供給過剰状態の解消には時間がかかる」との見方が支配的になったため。初日のアメリカの対イラク攻撃は、同国の原油生産施設をターゲットにはしていなかった。国連によれば、イラクからの原油船積みは攻撃の最中も継続されているという。

アメリカにしても、自らの対イラク攻撃によって原油相場が急騰することは避けたいし、イラクにしても外貨を調達する意味でも原油輸出を続けたいと、奇妙な利害関係の一致がある。アメリカはまたロシア、中国などから対イラク作戦に批判的な意見が強い中で、イラクに対する人道的物資の輸送も止めるつもりはないと言う。

木曜日の引け現在の原油市場での見方は、「価格はもっと下がる」が一般的で、事実NYMEX引け後のACCESS取引で原油相場は一段安を付けている。また普通は「Safe Haven」から買われるアメリカの長期国債も、木曜日にはむしろ売られ、利回りは5%台に上昇した。アメリカが戦争に突入することから下落が懸念されたニューヨークの株は、ダウで85ドル前後の上げを記録している。

世界中の市場が90年代初めの湾岸戦争の時と違って為替、株、債券相場に大きな影響を及ぼさなかったのは、なによりもそれが「予想された出来事」であるからだ。11月にクリントンが「攻撃開始」を命じていたことはいろいろなメディアで報じられているから、市場関係者は「いつあってもおかしくない」と見ていたし、イラクに反撃能力がない現状では、戦争の拡大も予想できない。とすれば、湾岸戦争時に比べて市場が静かなのは理解できる。

湾岸戦争の時は、アメリカ経済もそれをきっかけにリセッション入りをした。テレビで実況中継された初めての戦争である湾岸戦争は、国民をテレビの前に釘付けにした。その分だけ、アメリカの消費は落ち込んだ。国民は不安感を高めた。例えば、1990年の7月のアメリカの消費者信頼感指数は101.7あったのに、8月には84.7にまで急落した。アメリカ国民の不安感がいかに強かったかが分かる。

今回の場合は、対イラク攻撃が始まったからと言って、アメリカ国民の先行き不安感が高まるとは予想されていない。経済環境が違う。当時は金利上昇局面であり、そもそもリセッション懸念が強かった。現在は実質賃金は上昇気味であり、失業率は4.4%という低い水準にあり、消費者の先行き楽観論は強い。

弾劾の行方に対しても、消費者は不安感を高めていないというのがもっぱらの判断である。クリントンの不倫疑惑はもうずっと続いていて、最近出てきた話ではないし、クリントンが何をしようが、大統領が誰になろうが....という雰囲気である。クリスマス・ショッピングの足は止まらないとの見方が強い。こうした見方を背景にニューヨークの株価は木曜日には押し目買いもあって反発した。

楽観的な見方が強い中で、今後のアメリカ経済の鍵を握るのは、ニューヨークの株価の動向だと見られる。木曜日はニューヨークの株価は上がったものの、これが持続的な下げになった場合にはアメリカ経済がおかしくなると見られる。ニューヨーク株価の下落は、年金からキャピタル・ゲインまでをそれに依存しているアメリカ国民を不安にさせる。不安は消費の減退を招く。消費が今のアメリカの経済を支えているから、経済全体が悪化するというシナリオである。ただし、今のところこのシナリオを描いている向きは少ない。対イラク軍事行動も、クリントン弾劾も、株が持続的な下げにならない限り、アメリカの景気にはそれほど影響がないというのが現在の見方である。

### 《 have a nice weekend 》

今週は暖かい良い天気が続いた一週間でした。一日休みをいただき外で時間を過ごしましたが、良い気分でした。来週からは少し寒くなるのでしょうか。年賀状の印刷を始めましたが、プリンターに印刷を任せておいたら途中でクロのインクがなくなって、カラーは鮮明に色が出ているのにクロがかすれ、とても出せない葉書が50枚も出来てしまいました。これは失敗。(・°)

あちこちから来年のカレンダーをもらうのですが、共同通信の「便利帳」をめくっていたら「1999年の主な予定行事」というのがあって、それを見ていたら8月01日のところに

「きんさん・ぎんさん107歳の誕生日」

というのを見つけました。これはなかなか凄いですね。「予定」になるとは。最近はちょっとマスコミで見かけなくなりました。この前なくなられた日本最高年齢の方は114歳でしたっけ。99年12月20日には、マカオの中国返還というのがある。カジノはどうなるのでしょうか。来年同一日で三つも「主な予定」が入っている唯一の日がある。1月1日。その三つとは、

「携帯・自動車電話番号11桁に」

「改正独占禁止法施行」

「EU通貨統合、ユーロ開始」。

元旦が忙しい一年と言うことです。それではみなさんには、良い週末を！！

《当「ニュース」は、住信基礎研究所主席研究員の伊藤（03-5410-7657 E-mail ycaster@gol.com）が作成したものです。許可なき複製、転送、引用はご遠慮下さい。また内容は表記日時に作成された当面の分析・見通しで一つの見方を示したものであり、売買を推奨するものではありません。最終的な判断は、御自身で下されますようお願い申し上げます》